

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年5月11日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野瀬 洋輔

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員管理本部長 高井 平

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	44,944,857	47,130,643	17,122,807	16,582,014	58,863,158
経常利益 (千円)	469,639	538,303	378,647	261,090	461,869
四半期(当期)純利益 (千円)	243,268	297,432	208,130	141,520	223,958
純資産額 (千円)			1,820,405	2,016,060	1,764,543
総資産額 (千円)			23,226,124	24,121,416	19,501,497
1株当たり純資産額 (円)			324.43	359.31	314.48
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.36	53.01	37.09	25.22	39.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			7.8	8.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,768	207,229			1,178,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,455	54,794			124,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,865	2,274,137			367,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,528,543	5,522,398	3,095,826
従業員数 (名)			667	707	698

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間、第62期第3四半期連結累計期間及び第62期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

平成23年1月1日をもって、株式会社カワニシ（連結子会社）と株式会社メドテクニカ（連結子会社）は、株式会社カワニシを存続会社とする吸収合併方式により合併しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	707
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	18
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療器材事業	12,688,676	99.2
ライフサイエンス事業	1,263,597	92.2
S P D 事業	900,926	104.8
その他	76,862	96.7
合計	14,930,063	98.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療器材事業	13,419,850	97.7
ライフサイエンス事業	1,362,990	85.9
S P D 事業	1,626,266	99.1
その他	172,908	104.6
合計	16,582,014	96.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成22年11月9日に締結したサンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意書について、日程を変更することを決議し同日付で変更合意書を締結いたしました。詳細は、第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会

社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

手術関連消耗品は、引き続き高い成長を継続しております。急性期大病院をターゲットとし、積極的な拡販活動により、特に兵庫及び四国エリアで商権獲得が進みました。その結果、同エリアの売上高は前年同期比で10%超の増収となり、手術関連消耗品の売上高は前年同期比111.4%となりました。

整形外科関連商品は、新規顧客獲得の他、これまでの営業活動の成果が結実し、売上高は前年同期比101.8%となり、償還価格下落の影響を上回りました。特に兵庫の売上高は、前年同期比で10%超の伸びとなりました。

循環器関連商品は、大型設備機器を販売した他、不整脈治療関連商品の売上が伸びました。しかし、大幅な償還価格下落の影響分を全て補うには至らず、前年同期比84.4%となりました。

その結果、売上高140億40百万円（前年同期比 2.5%減）、営業利益 2 億40百万円（前年同期比 26.5%減）となりました。

ライフサイエンス事業

顧客の購買窓口の統一等による競争激化による販売単価の低下や、インフルエンザの検査キットの減少等から、診断薬領域の売上高は前年同期比102.8%にとどまりました。

また、基礎研究領域の売上高は、昨年度の補正予算に匹敵する予算執行がなかったため、その反動から前年同期比77.2%となりました。

利益面では、仕入価格の改善に努めた結果、売上総利益率並びに売上総利益額は増加しましたが、販売費及び一般管理費の伸びがそれを上回りました。

その結果、売上高13億69百万円（前年同期比 14.0%減）、営業利益34百万円（前年同期比 23.8%減）となりました。

S P D事業

既存の受託先における運用は順調であり、売上高は概ね当初の予定通り推移しております。しかし、本年4月に新規稼動した3施設に対して導入に係る費用が先行して発生したため、営業利益が減少しました。その結果、売上高16億57百万円（前年同期比 1.1%減）、営業利益 5 百万円（前年同期比 81.6%減）となりました。

その他

在宅ベッドの新規レンタル契約が順調に増加しました。その結果、売上高 1 億72百万円（前年同期比 4.7%増）、営業利益18百万円（前年同期比 62.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の連結売上高は165億82百万円（前年同期比 3.2%減）、連結経常利益は2億61百万円（前年同期比 31.0%減）、連結四半期純利益は1億41百万円（前年同期比 32.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は241億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億19百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が23億51百万円、受取手形及び売掛金が19億16百万円、商品が2億61百万円増加したことによるものであります。

また、負債は221億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億68百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億46百万円、短期借入金が24億40百万円増加した一方で、未払法人税等が1億53百万円、長期借入金が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は20億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2億51百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益により2億97百万円増加した一方で、配当金により56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、8.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し、55億22百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億66百万円(前年同四半期 10億27百万円の増加)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により2億61百万円、仕入債務の増加により8億33百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により6億67百万円、たな卸資産の増加により1億2百万円、法人税等の支払額により61百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、38百万円(前年同四半期 31百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金払戻により29百万円増加した一方で、有形固定資産の取得により49百万円、無形固定資産の取得により13百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、20億39百万円(前年同四半期 6億82百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が21億35百万円増加した一方で、長期借入金が86百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,700	56,097	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,097	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 82株

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,000	-	639,000	10.23
計		639,000	-	639,000	10.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	895	861	770	795	748	730	747	745	800
最低(円)	704	665	704	726	700	666	674	675	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662,848	3,311,750
受取手形及び売掛金	11,694,135	9,777,817
商品	2,756,679	2,495,193
その他	¹ 655,805	¹ 497,775
流動資産合計	20,769,469	16,082,536
固定資産		
有形固定資産	² 2,268,055	² 2,292,105
無形固定資産		
のれん	219,530	253,672
その他	138,427	122,213
無形固定資産合計	357,957	375,885
投資その他の資産	¹ 725,934	¹ 750,969
固定資産合計	3,351,947	3,418,960
資産合計	24,121,416	19,501,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,399,152	13,152,867
短期借入金	4,594,102	2,153,592
未払法人税等	79,156	232,646
その他	650,072	766,466
流動負債合計	20,722,483	16,305,572
固定負債		
長期借入金	656,825	740,879
退職給付引当金	94,334	101,055
役員退職慰労引当金	541,435	516,576
その他	90,277	72,869
固定負債合計	1,382,872	1,431,380
負債合計	22,105,355	17,736,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,853,664	1,612,341
自己株式	834,099	833,984
株主資本合計	1,971,064	1,729,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,996	34,686
評価・換算差額等合計	44,996	34,686
純資産合計	2,016,060	1,764,543
負債純資産合計	24,121,416	19,501,497

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	44,944,857	47,130,643
売上原価	40,210,815	42,129,531
売上総利益	4,734,042	5,001,112
販売費及び一般管理費	1 4,239,861	1 4,441,612
営業利益	494,180	559,500
営業外収益		
受取利息	1,725	1,370
受取配当金	1,562	1,571
受取手数料	3,631	-
持分法による投資利益	899	168
その他	9,465	12,506
営業外収益合計	17,284	15,617
営業外費用		
支払利息	40,173	34,669
その他	1,652	2,145
営業外費用合計	41,825	36,814
経常利益	469,639	538,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,656
投資有価証券売却益	1,360	-
特別利益合計	1,360	4,656
特別損失		
有形固定資産除却損	1,480	2,244
投資有価証券評価損	1,200	-
特別損失合計	2,680	2,244
税金等調整前四半期純利益	468,319	540,715
法人税、住民税及び事業税	188,914	148,510
法人税等調整額	36,136	94,771
法人税等合計	225,051	243,282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	297,432
四半期純利益	243,268	297,432

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,122,807	16,582,014
売上原価	15,326,852	14,828,086
売上総利益	1,795,955	1,753,928
販売費及び一般管理費	1,408,427	1,485,805
営業利益	387,527	268,122
営業外収益		
受取利息	431	348
受取手数料	1,270	1,188
持分法による投資利益	293	188
その他	3,470	2,513
営業外収益合計	5,466	4,238
営業外費用		
支払利息	13,608	11,113
その他	737	157
営業外費用合計	14,346	11,270
経常利益	378,647	261,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	484
特別利益合計	-	484
特別損失		
有形固定資産除却損	297	1
投資有価証券評価損	1,200	-
特別損失合計	1,497	1
税金等調整前四半期純利益	377,150	261,573
法人税、住民税及び事業税	141,133	107,788
法人税等調整額	27,885	12,263
法人税等合計	169,019	120,052
少数株主損益調整前四半期純利益	-	141,520
四半期純利益	208,130	141,520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	468,319	540,715
減価償却費	168,579	157,632
のれん償却額	30,249	34,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,221	4,656
受取利息及び受取配当金	3,288	2,942
支払利息	40,173	34,669
持分法による投資損益(は益)	899	168
有形固定資産除却損	1,480	2,244
投資有価証券売却損益(は益)	1,360	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,200	-
売上債権の増減額(は増加)	1,964,290	1,916,317
たな卸資産の増減額(は増加)	22,206	261,486
仕入債務の増減額(は減少)	2,032,726	2,246,285
その他	32,177	280,062
小計	760,639	550,055
利息及び配当金の受取額	3,309	2,947
利息の支払額	39,127	37,615
法人税等の支払額	181,738	308,258
法人税等の還付額	37,684	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,768	207,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	65,400	93,473
定期預金の預入による支出	32,850	17,990
有形固定資産の取得による支出	116,999	85,009
有形固定資産の売却による収入	-	8,363
無形固定資産の取得による支出	25,380	51,785
投資有価証券の取得による支出	2,394	2,430
投資有価証券の売却による収入	4,475	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11,271	-
その他	565	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,455	54,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,660,000	41,324,000
短期借入金の返済による支出	41,773,000	38,721,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	351,985	246,544
自己株式の取得による支出	-	115
配当金の支払額	56,048	55,975
その他	21,101	26,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,657,865	2,274,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,120,177	2,426,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,408,366	3,095,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,528,543	5,522,398

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、2,725千円です。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 56,855千円 投資その他の資産 41,049千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産 48,287千円 投資その他の資産 54,272千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,850千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,432,133千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,723,721千円 退職給付費用 98,127千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,147千円 貸倒引当金繰入額 7,668千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,817,341千円 退職給付費用 105,893千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,858千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 573,478千円 退職給付費用 32,573千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,057千円 貸倒引当金繰入額 594千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 601,786千円 退職給付費用 34,913千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,311千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,769,587千円 計 4,769,587千円 預入期間が3か月超の定期預金 241,043千円 現金及び現金同等物 4,528,543千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,662,848千円 計 5,662,848千円 預入期間が3か月超の定期預金 140,450千円 現金及び現金同等物 5,522,398千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,250,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	639,126

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,730,289	1,586,922	1,640,347	165,247	17,122,807		17,122,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670,534	6,011	35,684	15	712,245	(712,245)	
計	14,400,823	1,592,933	1,676,032	165,262	17,835,052	(712,245)	17,122,807
営業利益	326,857	44,676	29,574	11,113	412,221	(24,694)	387,527

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	医療器材 事業 (千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,050,313	3,700,433	4,734,858	459,251	44,944,857		44,944,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,865,582	49,379	95,987	120	2,011,070	(2,011,070)	
計	37,915,896	3,749,812	4,830,846	459,372	46,955,927	(2,011,070)	44,944,857
営業利益	440,294	38,292	64,031	34,456	577,074	(82,894)	494,180

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」の3つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,431,959	3,407,138	4,776,190	46,615,289	515,354	47,130,643		47,130,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,780,961	16,802	93,219	1,890,984	213	1,891,198	1,891,198	
計	40,212,920	3,423,941	4,869,410	48,506,273	515,568	49,021,842	1,891,198	47,130,643
セグメント利益	560,119	25,858	28,116	614,094	33,447	647,542	88,041	559,500

(注)1「その他」の区分は報告用セグメントに含まれない事業セグメントであり、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 88,041千円には、セグメント間取引消去1,128千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 89,170千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,419,850	1,362,990	1,626,266	16,409,106	172,908	16,582,014		16,582,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	620,963	6,286	31,156	658,406	91	658,498	658,498	
計	14,040,813	1,369,277	1,657,422	17,067,513	172,999	17,240,513	658,498	16,582,014
セグメント利益	240,259	34,065	5,454	279,779	18,009	297,789	29,666	268,122

(注)1「その他」の区分は報告用セグメントに含まれない事業セグメントであり、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

2 セグメント利益の調整額 29,666千円には、セグメント間取引消去 76千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 29,589千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

また、当社は一部の事務所等において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
359円31銭	314円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,016,060	1,764,543
普通株式に係る純資産額(千円)	2,016,060	1,764,543
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	6,250,000	6,250,000
普通株式の自己株式数(株)	639,126	638,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,610,874	5,611,020

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	243,268	297,432
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,268	297,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,020	5,610,933

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	208,130	141,520
普通株式に係る四半期純利益(千円)	208,130	141,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,020	5,610,907

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
サンセイ医機株式会社の株式の取得(子会社化)に関する日程の変更について 当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、平成22年11月9日に締結したサンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意に関して、日程について変更することを決議いたしました	
・日程変更の理由 当社は、サンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意(平成22年11月9日締結)に基づき、同社株主と協議を進めてまいりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の同社及び被災地の復興状況を見定めるため、暫くの期間を要すると判断いたしました。従いまして、平成22年11月9日に発表した株券引渡しまでの日程を変更いたします。	
取締役会決議	平成23年5月10日
株式譲渡に関する基本合意書の変更合意書締結	平成23年5月10日
デューデリジェンス開始	未定
公正取引委員会への事前届出	未定
取締役会決議	未定
株式譲渡契約締結日	未定
株券引渡期日	未定

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間の末日におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

北

本

敏

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

西

田

順

一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月10日開催の取締役会において、サンセイ医機株式会社の全株式取得に向けた基本合意に関して、日程について変更することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。